

(単位：千円)

第1表 歳入歳出予算		
歳入		
款	項	金額
71 給食費		475,731
	01 給食費	475,731
72 繰入金		3,470,906
	01 一般会計繰入金	3,470,906
73 繰越金		1
	01 繰越金	1
74 諸収入		1
	01 特別区預金利子	1
歳入合計		3,946,639
歳出		
款	項	金額
71 学校給食費		3,946,639
	01 給食費	3,946,639
歳出合計		3,946,639

令和7年度
(2025年度)

世田谷区予算説明書

- 一般会計
- 国民健康保険事業会計
- 後期高齢者医療会計
- 介護保険事業会計
- 学校給食費会計

令和7年度世田谷区

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計

予算説明書

目次

作成基準	47頁
予算のミカタ	48
予算編成の概要	
Ⅰ. 予算編成の基本的考え方	53
Ⅱ. 当初予算の概要	54
Ⅲ. 令和7年度当初予算規模	55
一般会計	57
歳入歳出予算総括	59
令和7年度当初予算総括	60
令和7年度当初財政計画（一般会計）	61
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書	63
1. 総括	65
2. 歳入予算	71
第1款 特別区税	72
第2款 地方譲与税	80
第3款 利子割交付金	86
第4款 配当割交付金	88
第5款 株式等譲渡所得割交付金	90
第6款 地方消費税交付金	92
第8款 地方特例交付金	94
第9款 特別区交付金	96
第10款 交通安全対策特別交付金	98
第11款 分担金及負担金	100
第12款 使用料及手数料	102
第13款 国庫支出金	126

第 14 款	都 支 出 金	164
第 15 款	財 產 収 入	234
第 16 款	寄 附 金	246
第 17 款	繰 入 金	248
第 18 款	繰 越 金	258
第 19 款	諸 収 入	260
第 20 款	特 別 区 債	302
第 21 款	環境性能割交付金	304
3. 歳 出 予 算		307
第 1 款	議 会 費	308
第 2 款	総 務 費	310
第 3 款	民 生 費	352
第 4 款	環 境 費	386
第 5 款	衛 生 費	394
第 6 款	産 業 経 済 費	408
第 7 款	土 木 費	414
第 8 款	教 育 費	440
第 9 款	職 員 費	466
第 10 款	公 債 費	476
第 11 款	諸 支 出 金	478
第 12 款	予 備 費	480
Ⅱ. 給 与 費 明 細 書		483
Ⅲ. 債務負担行為調書		505
Ⅳ. 特別区債現在高調書		547
国民健康保険事業会計		551
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書		553
1. 総 括		555
2. 歳 入 予 算		559
第 1 款	国民健康保険料	560
第 2 款	一 部 負 担 金	564
第 3 款	使用料及手数料	566
第 4 款	国 庫 支 出 金	568
第 6 款	都 支 出 金	570
第 7 款	繰 入 金	574
第 8 款	繰 越 金	578

第 9 款	諸 収 入	580
3. 歳 出 予 算		589
第 1 款	総 務 費	590
第 2 款	保 険 給 付 費	594
第 5 款	保 健 事 業 費	608
第 6 款	職 員 費	610
第 7 款	諸 支 出 金	612
第 12 款	国民健康保険事業費納付金	614
第 14 款	予 備 費	620
Ⅱ. 給 与 費 明 細 書		623
Ⅲ. 債務負担行為調書		637
後期高齢者医療会計		641
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書		643
1. 総 括		645
2. 歳 入 予 算		647
第 1 款	後期高齢者医療保険料	648
第 2 款	使用料及手数料	650
第 3 款	繰 入 金	652
第 4 款	繰 越 金	654
第 5 款	諸 収 入	656
3. 歳 出 予 算		667
第 1 款	総 務 費	668
第 2 款	分担金及負担金	670
第 3 款	保 健 事 業 費	672
第 4 款	職 員 費	674
第 5 款	諸 支 出 金	676
第 6 款	予 備 費	678
Ⅱ. 給 与 費 明 細 書		681
介護保険事業会計		695
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書		697
1. 総 括		699
2. 歳 入 予 算		703
第 1 款	保 険 料	704

第 2 款	使用料及手数料	708
第 3 款	国庫支出金	710
第 4 款	支払基金交付金	718
第 5 款	都支出金	722
第 6 款	財産収入	726
第 8 款	繰入金	728
第 9 款	繰越金	736
第 10 款	諸収入	738
3. 歳出予算		745
第 1 款	総務費	746
第 2 款	保険給付費	752
第 5 款	基金積立金	772
第 6 款	職員費	774
第 8 款	諸支出金	776
第 9 款	地域支援事業費	780
第 10 款	予備費	786
Ⅱ. 給与費明細書		789
Ⅲ. 債務負担行為調書		803
学校給食費会計		807
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書		809
1. 総括		811
2. 歳入予算		813
第 1 款	給食費	814
第 2 款	繰入金	816
第 3 款	繰越金	818
第 4 款	諸収入	820
3. 歳出予算		823
第 1 款	学校給食費	824

作成基準
1 予算科目番号
予算科目番号（歳入・歳出の款、項、目、節）は、財務会計に使用する電子計算管理番号と同一の番号を用いて記載した。
2 説明項目
歳入予算
(1) 項目の記載例
・ 細節 1 〇〇費（〇〇部） 100,000
・ 充当事業 充当事業：〇〇〇〇・P100
細節番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。
P100に記載の〇〇〇〇（予算事業名）に特定財源として充当している。
歳出予算
(1) 大事業項目・予算事業項目の記載例
・ 大事業項目（予算額＝予算事業項目の積上げ額） 1 〇〇事務運営費 2,500,000
・ 予算事業項目 1 〇〇事業（〇〇部） 150,000
(2) 事業の名称
原則として、予算事業項目で全事業名を記載した。
(3) 投資的経費事業
投資的経費事業は全てゴシック体で表わした。
(4) 財源充当
歳出事業の該当事業単位に財源充当し、財源内訳、予算額を記載した。
3 科目の統廃合・組替えについて
目を統廃合・組替え・新設した場合は、前年度欄を「0千円」として表示した。また、各款・各項の前年度欄には前年度予算額を記載した。
4 組織名については、令和7年4月1日改正予定の組織案で表示した。
5 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合がある。
6 増減率1,000.0%以上については、－％で表示した。

予 算 の ミ カ タ

予 算 の ミ カ タ						
7 年度当初の 予算です。			6 年度当初の 予算です。		前年度の当初 予算と比べた 増減です。	
款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳
(款) 07 土木費	(項) 04 公園費	02 公園新設改良費	5, 557, 427	5, 808, 450	△251, 023	特定財源 A 4, 626, 036
(財源内訳)						
{ 国庫補助金 1, 332, 102						
{ 都補助金 1, 193, 934						
{ 基金繰入金 1, 100, 000						
{ 特別区債 1, 000, 000						
一般財源 B 931, 391						
歳入科目						

特定財源（A）＋ 一般財源（B）
令和 7 年度の
款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費に充てられた財源の合計です。

※特定財源とは、歳入のうち、特定の目的のために使用することを決められてい
る財源です。
ここでは、公園・身近な広場新設改良事業費に充てる特定財源の内訳が記載さ
れています。

※一般財源とは、歳入のうち、特別区民税など特定の目的に限定せず、どのよう
な経費にも使用する財源です。

節		説明	
区分	金額		
07 報償費	174	1 公園・身近な広場新設改良事業費	I 5, 557, 427
10 需用費	760	1 緑道整備（みどり 3 3 推進担当部）	D 114, 300
11 役務費	13	2 公園新設（みどり 3 3 推進担当部）	E 1, 119, 723
12 委託料	435, 663	特財：国庫支出金 231, 891、都支出金 166, 878 その他 500, 000	
14 工事請負費	1, 717, 907	3 公園用地買収（みどり 3 3 推進担当部）	F 3, 492, 423
16 公有財産購入費	3, 402, 910	特財：国庫支出金 1, 100, 211、都支出金 909, 066 特別区債 1, 000, 000、その他 300, 000	
		4 大規模公園改修（みどり 3 3 推進担当部）	G 737, 666
		特財：都支出金 117, 990、その他 300, 000	
		5 公園・身近な広場改修（みどり 3 3 推進担当部）	H 93, 315

節（C）
令和 7 年度の
款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の費目の内訳です。

各予算事業（D＋E＋F＋G＋H）＝大事業項目（I）
この場合、令和 7 年度の
款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の予算の合計です。

予算編成の概要

I ． 予算編成の基本的考え方

○国の経済動向及び見通し

国は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加と、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることが最重要課題であるとしています。

こうした認識のもと、国の令和 7 年度の経済見通しでは、「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。」としています。

しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があることから、区民生活においては、引き続き、先行きが不透明な状況となることが見込まれます。

○区の財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込む一方で、賃金上昇・人口動向に伴う増収や国の定額減税の終了に伴う増を見込み、前年度比で 126 億円の増としました。また、特別区交付金については、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増等により、前年度比で 49 億円の増額を見込みました。

歳出面では、国の制度改革などに伴い、児童手当（前年度比＋ 71 億円）・私立保育園運営（同＋ 39 億円）・障害者自立支援給付（同＋ 19 億円）など扶助費の大幅増（同＋ 152 億円）を見込んでいます。加えて、現下の物価・人件費高のなか、地域経済の好循環を生み出すため、適切な価格転嫁を進め、予算に反映しています。

また、今後、区では、大規模自然災害への備えをはじめ、社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら適切な財政運営をしていく必要があります。

○令和 7 年度当初予算のポイント

令和 7 年度当初予算編成は、区民が学び続ける環境の整備と参加と協働による地域全体での学びを進める、『学習する都市』推進予算』として編成しました。

配慮を要する児童・生徒への支援（インクルーシブ教育の推進）、学びの多様化学校の開設準備、教員の負担軽減などによる教育の質の向上のほか、子どもの意見表明と参加・参画の取組み、区内産業のイノベーションを創出する「HOME／WORK VILLAGE」の開設を通した区民・事業者の学び、マンション防災共助促進事業や地域コミュニティの担い手づくり支援事業などを通した地域活動への出会い・学び、脱炭素地域づくり事業などを通した学びなどにより、基本計画に掲げる、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷の実現を推進していきます。

Ⅱ．当初予算の概要

○歳入予算

歳入の根幹となる特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込む一方で、賃金上昇・人口動向に伴う増収や国の定額減税の終了に伴う増収を見込み、前年度から増額を見込んでいます。今後においても、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響などにより、区財政は引き続き先行きが不透明な状況が見込まれます。このような状況下においても、大規模自然災害への備えをはじめ、増加する行政需要に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

○歳出予算

区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、基本計画に掲げる重点政策や新たな行政経営への移行実現プランに基づく取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち、手法の転換や事業の改善に取り組んでまいります。

当初予算における主要事業

- 子ども・若者
妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援、学童クラブ運営 など
- 教育
学校の改築・改修、教育相談・特別支援教育の推進 など
- 健康・福祉
世田谷版地域包括ケアシステムの推進、福祉人材の確保・育成・定着支援の総合的推進 など
- 災害・危機管理
地域・地区防災力の向上、備蓄体制の整備 など
- 環境・リサイクル・みどり
地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み、ごみ減量・リサイクル促進の取組み など
- 経済・産業
産業振興、就労支援事業・人材採用定着支援
- 文化・スポーツ
文化・芸術資源の魅力発信、スポーツ施設の整備
- 都市整備
災害に強い都市基盤の整備、安全な道路環境の整備 など
- 人権・コミュニティ
人権・男女共同参画の推進、地区・地域課題への取組み

Ⅲ．令和 7 年度当初予算規模

各会計当初予算規模

(単位：百万円)

会 計 区 分		6 年度	7 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		371, 552	399, 617	28, 066	7. 6%
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	85, 440	82, 251	△ 3, 189	△ 3. 7%
	後期高齢者医療会計	26, 038	26, 637	599	2. 3%
	介護保険事業会計	73, 038	74, 417	1, 379	1. 9%
	学校給食費会計	3, 533	3, 947	414	11. 7%
合 計		559, 600	586, 868	27, 269	4. 9%

○ 一般会計は、児童手当や私立保育園運営などの子ども・子育て関連施策や本庁舎等整備工事費などの増により、3,996 億 1,700 万円、前年度比で 7.6%、280 億 6,600 万円の増となりました。

○ 国民健康保険事業会計は、1 人あたりの保険給付費および被保険者数が減少したことなどにより、822 億 5,100 万円、前年度比で 3.7%、31 億 8,900 万円の減となりました。

○ 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金の増などにより、266 億 3,700 万円、前年度比で 2.3%、5 億 9,900 万円の増となりました。

○ 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、744 億 1,700 万円、前年度比で 1.9%、13 億 7,900 万円の増となりました。

○ 学校給食費会計は、食材料費高騰への対応などにより、39 億 4,700 万円、前年度比で 11.7%、4 億 1,400 万円の増となりました。